

伯仲政治を指導した大平氏

加藤 博久

一九五五年の保守合同以来、日本の保守単独政権は世界にも例をみないほど長期間続いたが、七〇年代はそうした潮流に変化が表れ始めた時期であった。池田、佐藤両政権が推進した経済成長政策は、七〇年代初めには、産業公害問題や過密過疎問題などにみられるように、弊害の側面が現出した。佐藤首相が沖縄返還協定に調印して「戦後は終わった」と言ったころ、海外ではキッシンジャー米大統領補佐官訪中による米中国交正常化の動き、スミソニアン合意による変動相場制への移行というニクソン・ダブルシヨックが同時に進行していた。佐藤長期政権も末期に近づいていて、まさに内外激動の様相が深まってきた。

大平正芳氏は、七一年春に宏池会会長に就任し、秋の同派国会議員研修会で、「日本の新世紀の開幕

潮の流れを変えよう」と題した政策提言を行っている。この研修会の取材に当たった筆者に、大平氏は「えらい時代になったよ。海図も羅針盤もないのに、どうやって船を進めていけばいいのか。ハンドルを取り換えれば、日本丸は大変なことになる」ともらしたものである。政界のリーダーとして登場、その所信表明ともいうべきこの研修会提言には、日中国交正常化も明確に打ち出されている（提言づくりの経緯は『大平正芳 人と思想』に詳述されている）が、時代の変転を見据える大平氏の洞察力と苦渋を身近に知った感動は、いまでも忘れられない。

一方、政治潮流の変化は、地方では中央より早く六〇年代から表れていた。京都、東京、大阪などの大

都市で、革新首長が相ついで登場したのは、社会、共産両党を中心とした選挙協力が奏効したこともあるが、有権者の政治意識の変化を反映したものである。自民党長期政権に倦み、価値観も多様化した人々は、革新政党への期待を高めていた。野党の選挙協力は、公明、民社両党も含めて多様な組み合わせで展開されるようになり、反自民のうねりが都道府県レベルから市長選レベルまで広がっていった。野党各党は、七〇年代半ばまでに連合政権構想を次々と発表し、「地方から中央」自民党政権を包囲する」（飛鳥田社会党委員長）戦術を着々と進めていた。

こうした中で、七六年十二月に衆議員議員の任期満了総選挙が行われ、自民党は結党以来初めて衆院の過半数を割った。この年の二月に発覚したロッキード事件の捜査が進み、田中角栄前首相が逮捕され、それが政局にはね返って『三木おろし』など党内抗争が激化、新自由クラブが旗揚げしたことも自民党敗北の原因となった。総選挙後、福田政権が発足し、大平氏は自民党幹事長に就任したが、党内は分裂状態、国会は与野党伯仲して野党攻勢が活発化するという状況の中での苦難の門出となった。七七年一月の党大会で、大平幹事長は総選挙敗北を総括して、次のような謙虚な報告をしている。

「結党以来、わが党に対する国民の支持率は、漸次後退傾向をたどり、ついに昨年末の総選挙における敗北という事態に立ちいたった。このことは、国民が自由社会を守るといふわが党の基本的立場に対し拒否反応を示したのではなく、わが党の政治姿勢と体質、さらにはその活動に国民が大きい不満を感じていることを示したものと信ずる。他の面からみれば、支持政党をもたざる国民層が、いつの間にか有権者の半数近くにもふくれ上がってきている事実によっても裏書きされている」。

大平氏は、ロッキード事件の反省とともに支持政党なし層の急増を的確に見据え、自民党の政治姿勢と体質の改革を急がなければ、有権者の支持は回復できないという深刻な危機の認識を示している。そして、党改革のため総裁公選規程の改正を含む五項目の緊急課題を提示し、党内論議の曲折を経た上これを実現

し、約二年後にはこの新しい総裁公選規程によって、自民党総裁になり、首相に選出された。

大平幹事長の国会運営

政権党の幹事長として、伯仲国会の運営に当たった大平氏は、現実政治家としての手腕をみごとに発揮した。七七年通常国会で、野党五党は足並みをそろえて予算案の修正を要求したが、大平幹事長は、所得減税など自民党として譲歩できるギリギリの線で折衝をまとめた。その際、大平氏は野党の要求を見極め、受け入れられるものと拒否すべきもの、妥協できる政策とそうでないものとを区別して対応する、いわゆるパーシャル（部分）連合の考え方を堅持した。この年の六月、日本記者クラブで行われた会見は、参院選挙直前という時期だったが、「参院選で一人や数人（自民党が）野党を上回っても、（本会議などで自党議員を）動員できないこともあるし、現実問題として、案件によって自民党を軸としたパーシャルな連合のあり方は考えなければならぬだろう」との発言は、大平幹事長の伯仲政治・伯仲国会に対する基本認識を明快に示したものである。

福田政権は、「政府は福田、党は大平が責任をもつ」という形で、事実上「総理、総裁分離」であった。党の最高責任者として、大平氏が初めて国政選挙に取り組んだ七七年参院選挙も、七四年選挙以来と野党伯仲となった中で行われ、極めて厳しい状況にあった。選挙の焦点は、自民党が改選議席六十五を確保し、非改選議席と合わせて与野党議席逆転を阻止できるかどうかにあった。戦前の予想は、自民党に対する口ツキードスキヤンダル批判の余波が残り、守りの選挙を迫られて逆転阻止は困難であるう、との見方が強かった。

この時も、大平幹事長の現実を直視する眼は冴えていた。勢いついているかにみえる野党連合戦線も、一皮むけば党利党略の食い違いがあり、とりわけ地方区選挙での結束は必ずしも完全でないこと、にもか

かわらずマスコミが与野党逆転必至とか連合時代の到来を予測していて、自民党が衆院選に続いて敗北すれば政局混乱の恐れがあることを憂慮する人も少なくないこと、そこをつけばスキャンダルのため自民党支持を保留しているノンポリ層を少しでも引き戻せる。そのような判断である。大平幹事長は選挙戦の最中、東奔西走し党の危機を訴えることに全力をあげた。選挙向けの政策発表を控え野党との対決を避けたいことは、野党をいら立たせ「争点なき選挙」の批判を受けたが、自民党の各陣営は危機感で引き締まったのである。

結局、自民党は地方区で四十五、全国区で十八の議席を確保し、追加公認二人、諸派の当選者一人を加えて六十六議席と、与野党逆転の阻止を果たした。与野党伯仲の政治は時代の流れであるとしても、また部分連合政治は続くとしても、政治の軸として主導権を握る自民党が過半数を維持することに全力を尽くすことが大事、という大平氏の信念が実ったといえる。

翌七八年十一月に行われた自民党総裁予備選挙で、大平氏は福田首相を抜いて一位となり、十二月に自民党総裁、ついで首相の指名を受けた。大福体制といわれた約二年間、大平氏は田中金脈問題につづく口ツキド事件で傷ついた自民党の再建、信頼回復のため、福田首相を支え、二人三脚で困難な政局を乗り切ってきた。しかし、福田首相発意による政権継承がなかったため、予備選挙という党員に初めて開かれた総裁選びで、堂々と名実ともに政権を手にしたのである。この総裁選は田中軍団の全面支援があったとはいえ、争いごとをあまり好まない大平氏が、めったにみせない闘志をみながら、勝利に燃えた選挙であった。

この予備選挙の時、筆者は読売新聞の読者代表三人を選び、四人の候補者インタビューにつき添ったことがある。大平氏は、田園都市構想や家庭基盤充実計画をすでに発表しており、それらについての質問に丁寧に答えていたが、「これからは国民の皆さんにも負担をしていただかなければならないことが多くな

る。豊かな地域づくりのためには、住民が自らの負担でやる覚悟が必要だし、国の財政がピンチであることもわかっていただきたい」と、国家財政の危機と受益者負担の必要性をきっぱりと言い切っていた。七年のポスト佐藤の総裁選挙の時の大平氏より自信に満ちた表情と、国民に苦いこともはっきり言う姿が印象的だった。福田政権が赤字国債発行に踏み切ったことよって、国家財政に危機感を抱き、間接税の見直し、強化による打開をすでに決意していたのかも知れない。

大平首相と一般消費税

首相になった大平氏は七九年新春の記者会見で、一般消費税を導入する決意を表明。夏には昭和五十五年（八八年）度中の導入実現のため、経済社会七か年計画を閣議決定した。当時、赤字国債の発行が続き、税収の直間比率の見直しが財政当局から迫られていた。党税調でも西欧型付加価値税など間接税についての論議が活発に行われたが、物品税よりはるかに幅広く課税の網をかぶせる一般消費税導入に反対する声は、国民の間に広まっていった。国のため国民に苦い水を飲んでもらわなければ、という大平首相のなみなみならぬ決意がうかがわれた。すでに第二次オイルショックも到来、わが国は内需拡大を迫られていた。こうした中で四月に統一地方選挙が行われ、六月に東京サミットが開かれた。この統一地方選では、東京、大阪の知事選をはじめ各レベルの首長選挙や議員選挙で自民党あるいは保守・中道連合が勝ち、革新自治体が大きく後退した。京都府知事もすでに自民系に代わっており、保守回帰現象が地方政界に表われていた。革新行政の福祉政策の破綻と地方財政の危機、野党共闘の分裂などとともに、七〇年代前半までに強かった有権者の革新政党への期待が冷えてきたといえよう。

大平首相は七七年参院選、七八年総裁選につづいて、七九年統一地方選と三たび選挙に勝った。日本で初めての東京サミットはエネルギー問題が大きな課題だったが、ホスト国の大平首相はカーター米大統領

の協力で乗り切った。筆者は八年一月二日、新年挨拶に大平邸にうかがった折、「四十日抗争の際は、あまり眠れなかったのではないですか」とぶしつけな質問をした。首相は「眠れなかったのは、サミットの時だよ。石油輸入量の割り当てを各国にどう配分すれば、各国が不満を残さずにまとまるのか思い悩んでね。しかし、カーターが助け舟を出してくれて、日本の輸入量も決まった時は嬉しかったよ。この時に比べれば、あれ（四十日抗争）は理念なき戦いだっただから、よく眠ったよ」と、笑顔で話してくれた。閣僚らとともに半袖スーツの省エネルギーもしてみせた大平首相だが、第二次石油危機も東京サミットも成功裡に乗り切ったのである。

ところが、七九年秋の総選挙は惨たんたる成績に終わった。自民党は前回七六年総選挙より一議席下回る二百四十八と結党以来最低で、再び衆院の過半数を割った。敗因は西日本が暴風雨に見舞われるなど全国的に悪天候で、投票率が六八%と戦後二番目の低さだったことと、増税への批判にあると指摘された。一般消費税について、大平首相は投票日（十月七日）の二週間前、遊説中に導入断念を表明したが、増税に反発する有権者心理への影響では遅きに失した感がある。

増税提案が選挙を戦う政権政党にとって不利であることは周知の中で、大平首相は一般消費税導入の考えを、選挙直前まで撤回しなかった。春の統一地方選にみられた保守回帰の流れに自信を持ったのか、東京サミットをはじめ外交上の得点をプラスと考えたのか、あるいはまた選挙の勝負を越えて直間比率の是正・財政再建の信念貫徹に自らの政治生命をかけようとしたのか。衆院解散を決断した大平首相の胸中には、おそらくこうしたさまざまな思いが交錯していたに違いない。三木政権下の総選挙で自民党が衆院の過半数を初めて割り、その後の政局、国会運営にリーダーとして苦勞してきた大平首相が、容易な気持ちで解散を決意したとは思えない。直間比率の見直しと消費税導入は、三代あとの政権・竹下内閣で実現するが、この時の総選挙の結果は冷徹だった。総選挙での敗北は、権力への思いを残し総裁選で敗れた福田

前首相との怨念の戦い 四十日抗争へと発展していく。

総選挙の敗北を受けて、福田、三木、中曾根氏ら各派の領袖は大平氏の退陣を要求。大平氏の心中は、引責辞任に揺れたかにもえたが、田中角栄氏や伊東正義氏ら年来の盟友が「弱気になるな」と激励し、大平氏は十月九日に引き続き政権を担当する決意を表明した。しかし反主流三派の退陣要求は根強く、抗争の決着は十一月六日、特別国会の首相指名選挙に持ち込まれた。大平、福田両氏が僅差で首相指名を争つという異常な選挙で、大平氏は新自由クラブの支持を取りつけ、決選投票で福田氏を退け指名を受けた。が、内閣・党首脳人事ももつれて、一応のけりがついたのは十一月十六日。世にいう「三角大福中の怨念」が燃えさかった四十日間であった。

この抗争を乗り切ったあとも、大平首相は伯仲国会にまじめに取り組み、日米関係の改善と環太平洋外交に精力的な活動を続ける。しかし、通常国会末に社会党提出の内閣不信任案が福田、三木両派議員らの同調で可決されると、大平首相は再び解散を決断。憲政史上初めて衆参同日選挙が断行された。首相はこの選挙戦冒頭の街頭遊説で倒れ、ついに帰らぬ人となったが、ダブル選挙は自民党が圧勝し、衆参両院とも伯仲状況が解消された。

保守本流の現実政治家として

大平首相は、保守本流に身をおきながら現実政治家として、政府、自民党の指導者としての重責を果たした。与野党伯仲という政治状況、時代の流れを見据えながら、野党と話し合い、部分連合という柔軟な政治手法に徹し、信頼と合意の政治信条を貫いた。ロッキード事件など政治スキャンダルと怨念の権力抗争がくり返され、いくたびか襲った党内分裂の中で、大平氏は信念を曲げずに現実的な打開策を模索した。理念に適せざるものとは決然と対決し、国の将来のため必要と信じた政策は、一般消費税にみられるよう

に率直に訴え、挑戦した。大平氏の悲劇は、「三角大福中・怨念の権力抗争」の渦中を脱することができなかったことであろう。この怨念の抗争も自らの死後やみ、心中願望していたに違いない自民党の安定多数回復も死して達成するとは、まことに運命の皮肉というほかない。

大平氏の死後十三年たった一九九三年（平成五年）七月の総選挙の結果、八党派連立の細川政権が誕生。自民党は結党以来三十七年ぶりに野党となった。自民党は、戦後復興、独立回復後の日本経済成長を推進し、韓国や中国、ソ連との国交正常化など国際社会への復帰を成し遂げながら、七〇年代半ばごろから長期政権に伴う腐敗を露呈するようになった。有権者は、七〇年代から与野党伯仲 自民党の安定多数回復 再び伯仲 また自民に絶対多数 参院で与野党逆転 衆院で自民過半数喪失 非自民連立による政権交代、という審判をしてきた。自民党政治の実績と政局安定への評価、腐敗体質など自民批判と野党への期待、責任野党の不在と不信感などが、このような国政の曲折をたどらせたといえよう。

大平首相は、伯仲政局とそれを背景とした自民党の権力抗争の中にあつて、困難な政局運営を迫られながらも、国民のための政治、国際国家日本の責任遂行に務め、将来に向かって誤りなき舵取りに必死の努力をした。現に消費税は定着し、高齢化社会へ向けて直間比率の見通しが新たな課題となっている。田園都市構想も、「ふるさと創生」、「生活大国」、「日本改造計画」など、さまざまな形で論じ続けられている。環太平洋諸国の経済協力については、クリントン米大統領も提唱しており、日・米・欧（E.C.）三極化が進む情勢の中で、国際経済の新しい役割が期待されている。

大平首相は、新内閣組閣後の七九年十二月に中国、翌八〇年一月オーストラリア、ニュージージーランド、四月アメリカ、メキシコ、カナダとあわただしく歴訪、チトー・ユーゴスラビア大統領の訃報を受けてベオグラードに飛んだ。まさに死の直前まで環太平洋を中心とする首脳外交に、精力的な活動を続けた。太平洋国家として生きるべき日本の進路を、行動によって指し示したといえる。

いま筆者の脳裏には、権力抗争にいや気をさしたのか、「讃岐に帰って田植えをしたい」とつぶやく大平さん、虎ノ門の書店にたたずんで「読書の時間がほしい」と歎く大平さん、顔を紅潮させ目を据えて闘志をむき出しにする大平さん、大平正芳という政治家のさまざまな表情が浮かぶ。経済成長と環太平洋重視の外交、そして伯仲政治を指導した大平氏の業績を顧み、その人柄に限りない哀惜の情を抱くものである。大平氏は、権力の座にあった期間は短かったとはいえ、日本政治の曲がり角にあつて誤りなき対処をし、死を賭して政治信条を貫き、保守の再生をはかった政治家であり、また信頼に基づく誠実な対話と、合意を求めてやまない熱意を示しながら、大局のため決断をした時は「百万人といえども我往かん」の強さを示した政治家であつた。

(読売新聞社取締役副社長・営業主幹)